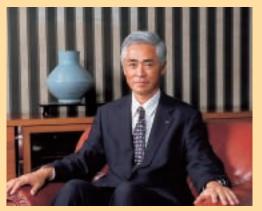
第59期事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで



証券コード7525

世界の産業界に貢献します。 一商社」として



代表取締役社長 安井龍之助

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のことと お喜び申しあげます。

さて、当社は平成17年3月31日をもちまして、第59期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)を終了いたしました。

平素からのご指導、ご支援に対しまして厚く御礼申し上げますとともに、ここに営業の概況並びに諸計算書についてご報告申し上げます。

平成17年6月28日



● 営業の概況

1. 営業の経過及び成果

①営業の全般的状況

当期の我が国の経済情勢は、好調な米国経済や、高成長を持続する中国経済を背景に、国内製造業を中心とした輸出 の増加と設備投資の増加により、企業収益は一段と回復し、景気も堅調に推移してまいりました。

このような状況の中当社は、『成果プロセスの「見える化」を徹底し業績目標を達成する』という全社基本方針のも と、当社独自の情報知識ネットワーク(「Monju」)を活用し、全社員がお客様にとって有益な情報を共有化することに よって、お客様に的確な情報、知識、商品、サービスを迅速に提供できるよう努力してまいりました。特に、自社製品、 ブランド商品の販売が引き続き好調であり、売上高の大幅な増加の中にあっても、約40%の売上比率を維持し、当社の 粗利益の向上に寄与しております。個別には、自動車業界向けのNC高圧洗浄機やゴムタイヤ業界向けの加硫機成形機 用の部品およびバルブの生産および販売が引き続き好調でありました。また、自動車業界(工作機械メーカー)向けの 高速回転継手および電子・半導体(液晶含む)業界向けに開発した新商品(高圧純水発生装置)の生産および販売が好 調なことは、粗利益の向上に特に貢献いたしました。

このように、全般的には取引先業界の設備投資が好調であったことが主因ではありますが、従来から当社が経営方針 として標榜しております「顧客密着営業」及び「メーカー商社」としての機能が当社独自の情報知識ネットワーク (「Moniu」)を通じてその効果が発揮され、結果平成17年3月期の当社の業績は、売上高248億円(対前期比22.4%増)、 経常利益11億16百万円(対前期比832%増)、当期純利益3億47百万円(対前期比148.7%増)の実績となりました。

②部門別の営業概況

現在、業界指向の営業活動を実施しております。よって、営業の概況における個々の商品の増減状況に関しましても、 業界単位を中心にご説明いたします。なお、当社における業界区分につきましては、鉄鋼・電子半導体・自動車・ゴム タイヤ・化学・環境・紙パルプの7業界とその他(食品や建設業界等)に区分しております。

「商社部門」

当社の主力商品である圧力発生機は、自動車業界を中心にグルンドフォスポンプの売上が貢献し、25億51百万円(対 前期比66%増)の売上高となりました。

また、応用機器・システム商品は、自動車業界向けに洗浄装置の売上が貢献し、14億64百万円(対前期比30.6%増) の売上高となりました。

付属機器・部品につきましては、ゴムタイヤ業界で使用される加硫機・成形機用の部品およびバルブに加え、電子半 導体・自動車業界を中心に拡販しておりますフィルターの売上が貢献し、82億84百万円(対前期比13.6%増)の売上高 となりました。

関連技術商品につきましては、ゴムタイヤ業界や鉄鋼業界向けの売上が好調なことにより26億76百万円(対前期比 26.0%増) の売上高となりました。

精密自動・計測機器につきましては、自動車業界向けの検査機器・装置の売上が貢献し、8億34百万円(対前期比 11.2%増)の売上高となりました。

その他商品につきましては、鉄鋼業界の活況に伴って副資材の販売が好調なことにより、59億20百万円(対前期比 34.4%増)の売上高となりました。

以上のような結果、商社部門全体としては、鉄鋼・電子半導体・自動車・ゴムタイヤの当社主力業界が総じて、好調 なことにより、217億33百万円(対前期比20.2%増)の売上高となりました。

「自社製品部門」

応用機器・システム製品は、電子半導体(液晶含む)業界向けのフラックス洗浄装置や高圧純水発生装置に加え自 動車業界向けのエンジン部品洗浄装置の売上が貢献し、18億72百万円(対前期比58.8%増)の売上高となりました。

付属機器・部品は、工作機械向け(分類は自動車業界)の高速回転継手が、顧客のニーズに応え製品の改良・新商 品開発等を継続的に行ったことが実を結び、11億95百万円(対前期比20.7%増)の売上高となりました。

以上のような結果、自社製品部門全体としては、自動車、電子半導体業界の設備投資が好調なことに加え、顧客ニ ーズを的確に捉えた商品の開発・改良を行ったことにより、30億67百万円(対前期比41.4%増)の実績となりました。

2. 設備投資の状況

当期中の設備投資総額は、85百万円であり、主なものは次のとおりであります。

名古屋事業所 建物・設備 19百万円 福岡事業所 工具器具備品 17百万円

3. 資金調達の状況

設備投資資金は、全額自己資金により賄っております。

4. 会社が対処すべき課題

平成17年度の我が国の経済情勢は、原油価格の高騰、円高懸念に加え、昨年後半からの米国や中国における金融引締 め政策によって、輸出主導による景気回復に陰りが見え、まさに景気は踊り場を向かえ、持続的な景気回復について は不透明感が漂っております。

国内の民間設備投資動向においても、一昨年の大幅な伸びからは大きく鈍化しており、また電子半導体業界におい ては生産調整の動きもみられ、本年度の当社を取り巻く経営環境は、昨年に比べますと厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、当社は、中期経営計画「戦略ビジョン2005」の最終年度として、昨年前倒しで達成いたしまし た、目標経常利益10億円の維持達成はもとより、次期戦略ビジョンへのつなぎの年として、業績目標の達成、収益向上 へ向けた「実行力のある強い組織創り」のための施策を展開してまいります。

具体的には、事業基盤に関する戦略として、当社独自の情報知識ネットワーク(「Moniu」)を核とする戦略的な経営 システムを進化させてまいります。特に幹部クラスの人材が組織のPDCAサイクルを確実に回せるよう人創り・仕組創 りに取り組んでまいります。同時に制度面からも能力に応じた評価給与体系を確立し新人事制度を導入するとともに、 教育・育成(キャリア)プログラムを整備し、実行してまいります。

一方、商品戦略としては、自社製品・ブランド商品比率40%を維持向上させるため、当社独自の取扱商品・サービス を充実させてまいります。自社製品においては、従来精密工作機械向けとして技術を培ってきた高速回転継手を、よ り難易度が高く「クリーン化・精密化」が求められる電子半導体業界向けにクリーン高速回転継手として展開してまい ります。また、ブランド商品においては、株式会社市丸技研製品の生産・販売体制を強化するとともに、中国・タイ に続く海外拠点の構築を図ってまいります。また、平成17年4月より資本参加することとなりましたタイヨー軸受株式 会社との連携強化・同社商品の拡販に努めるとともに、今後ともM&Aによる取扱商品・サービスの拡充にも努めてま いります。

以上のように「戦略ビジョン2005」の最終年度としての課題を対処し、今後とも株主価値の向上を図る所存でございま すので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、官しくお願い申し上げます。

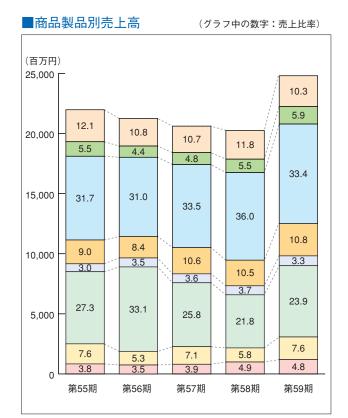


● 事業内容

当社は、高圧液圧応用機器を中心に商品の販売及び製品の製造・販売を行っております。

高圧液圧応用機器とは、圧力発生機 (プランジャーポンプ、油圧ポンプ等)、応用機器・システム機器 (水 や油に高い圧力をかけ、増幅する力を利用し、切断・剥離及び洗浄を行う高圧水洗浄装置、高圧水バリ取装 置等並びにプレス等の作業を行う油圧プレス機器等)、付属機器・部品(回転ノズル、オイルシール、回転継 手等)、関連技術商品(真空ポンプ、三方ピストン弁等)のことであります。

	区	分	主要商品・製品名		
商品品	高圧液圧応用機器		【圧力発生機】 油圧ポンプ、オイルポンプ、 プランジャーポンプ等		
			【応用機器・システム商品】 高圧水洗浄装置、プレス機器等		
			【付属機器・部品】 回転ノズル、オイルシール等		
			【関連技術商品】 真空ポンプ、三方ピストン弁、 熱交換機、潤滑装置等		
	精密自動・計測機器		【精密自動・計測機器】 画像処理装置、レーザー測定 装置等		
	そ の	他	製鋼副資材、環境関連機器、 省力化機器、工業用材料等		
製	高圧液圧応用機器		【応用機器・システム製品】 精密洗浄装置、高圧水洗浄装置 高圧水バリ取装置等		
品			【付属機器・部品】 回転継手及び関連製品		



● 取扱品目

商品

【圧力発生機】



プランジャーポンプ 高圧水の発生源となるポンプ 高圧水洗浄装置の動力源として利用

【応用機器・システム商品】

(ロッキーワッシャー)



金属接合機(TOX) 異種金属板を接合する機械 TOXにより接合したもの

【付属機器・部品】



オイルシール類 高圧の水・油を密封し外に漏れないようにする また、外部からダストが侵入するのを防ぐ

【関連技術商品】



スクロール式真空ポンプ (リックスドライマスター)



三方ピストン弁 (ロッキーバルブ) 高圧のガス等の流量を調整する弁 主にタイヤメーカーの加硫用に使用

製品

【応用機器・システム製品】

フラックス精密洗浄装置 半導体新製品 (CSP、BGA等) の製造工程に使用されるフラ ックスを除去し、純水にて精 密仕上げ洗浄を行う装置



NC高圧洗浄機 (ジェットフレックス) 自動車業界向けの高圧水 を利用した部品の深穴の 金属バリ取装置



【付属機器・部品】

クリーンルーム対応 ロータリージョイント 半導体業界で、CMP設備 などに水や研磨剤などを 供給する回転継手



工作機械用 ロータリージョイント マシニングセンタで、ク ーラント液をスピンドル から噴射する用途に使用 する回転継手



高圧水によるICリードフレームの 樹脂バリ取り作業

05



(単位:千円)

-		(半位・1円)
期別	当 期	前 期
科目	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
」 流動資産	13,091,196	10,817,833
現金及び預金	1,489,825	1,231,449
受取 手形	2,443,750	2,132,154
,	7,971,084	6,344,193
商品	301,587	324,153
製品	83,430	84,935
半製品	47,869	44,920
原材料	26,866	25,737
性 排品	171,707	166,100
前払費用	43,116	53,691
l	220,141	275,000
未 収 入 金 繰 延 税 金 資 産	33,312	24,460
	202,090	101,603
その他の流動資産 貸 倒 引 当 金	62,812	15,561
	△ 6,400	△ 6,130
固定資産	3,864,387	3,760,559
有形固定資産	1,496,280	1,517,570
建物	545,022	545,636
構築物	26,828	27,341
機械装置	58,819	64,605
車輌運搬具	1,202	112
工具器具備品	120,841	125,254
土地地	739,588	739,588
建设仮勘定	3,974	15,032
無形固定資産	63,994	56,764
電話加入権	12,594	12,594
ソフトウェア	51,059	43,695
その他の無形固定資産	340	474
投資その他の資産	2,304,112	2,186,224
投資有価証券	1,584,586	1,435,488
子会社株式	87,190	73,830
出資金	520	142,423
子会社出資金	24,130	24,130
長期貸付金	316,720	333,436
従業員長期貸付金	18,310	21,774
長期前払費用	9,050	9,075
差入保証金	125,019	118,097
繰延税金資産	78,261	
その他の投資	62,956	82,537
貸 倒 引 当 金	△ 2,632	△ 54,568
資 産 合 計	16,955,583	14,578,393

期別 当期 前 平成17年3月31日現在 平成16年3月31 (負債の部) 流動負債 11,283,618 10,054, 支払手形 5,700,645 4,966, 買掛金 2,725,887 2,295, 短期借入金 1,800,000 2,270, 1年以内返済予定長期借入金 119,600 30,	468 195 047	
(負債の部) 流動負債 11,283,618 10,054, 支払手形 5,700,645 4,966, 買掛金 2,725,887 2,295, 短期借入金 1,800,000 2,270,	468 195 047 000	
流動負債 11,283,618 10,054, 支 払 手 形 5,700,645 4,966, 買 掛 金 2,725,887 2,295, 短 期 借 入 金 1,800,000 2,270,	195 047 000 000	
支 払 手 形 5,700,645 4,966, 買 掛 金 2,725,887 2,295, 短 期 借 入 金 1,800,000 2,270,	195 047 000 000	
買 掛 金 2,725,887 2,295, 短 期 借 入 金 1,800,000 2,270,	047 000 000	
短期借入金 1,800,000 2,270,	000	
	000	
1年以内返済予定長期借入金 119,600 30,		
	167	
未 払 金 109,102 73,	_	
未 払 法 人 税 等 399,000 160,	500	
未 払 費 用 374,026 205,	257	
預 り 金 15,883 16,	164	
前 受 金 4,242 12,	280	
その他の流動負債 35,231 25,	854	
固定負債 949,859 96,	276	
長期借入金 397,400	_	
預 り 保 証 金 19,080 21,	760	
退職給付引当金 533,379 64,	761	
繰 延 税 金 負 債 <u> </u>	9,754	
負債合計 12,233,478 10,150,	744	
(資本の部)		
資 本 金 827,900 827,	900	
資本剰余金 675,837 675,	837	
資本準備金 675,837 675,	837	
利益剰余金 2,974,878 2,716,	231	
利 益 準 備 金 168,740 168,	740	
任 意 積 立 金 2,044,067 2,044,	449	
役員退職積立金 16,496 16,	496	
固定資産圧縮積立金 7,571 7,	952	
別 途 積 立 金 2,020,000 2,020,	000	
当期未処分利益 762,071 503,	042	
株式等評価差額金 276,523 240,	713	
その他有価証券評価差額金 276,523 240,	713	
自己株式 △ 33,034 △ 33,	034	
資本合計 4,722,105 4,427,	648	
負債及び資本合計 16,955,583 14,578,	393	



● 損益計算書

(単位・千円)

(単位:千円)			
期別	当 期	前 期	
科目	平成16年4月1日から	平成15年4月1日から	
(経常損益の部)	平成17年3月31日まで	平成16年3月31日まで	
営業損益の部			
営業収益	24,800,800	20 254 256	
	1 1	20,254,356	
商品売上高製品売上高	21,733,225	18,084,352	
要 m 元 上 同 営業費用	3,067,575	2,170,004	
	23,810,900	19,736,978	
売 上 原 価 販売費及び一般管理費	20,633,698	16,930,407	
営業利益	3,177,201	2,806,571	
営業外損益の部	989,900 517,377		
営業外収益	151 040	122.000	
	151,248	133,090	
受 取 利 息 有 価 証 券 利 息	11,696	13,259	
	115	115	
	35,340	14,115	
	13,141	8,347	
不動産賃貸収入	35,844	39,132	
為替差益	8,360		
雑 収 入	46,749	58,119	
営業外費用 支払利息及び割引料	24,474	41,040	
	16,062	13,845	
社 債 利 息 売 上 割 引	000	3,027	
	930	E 750	
為	7 401	5,758	
経常利益	7,481	18,408	
程 吊 利 益 (特別損益の部)	1,116,675	609,428	
特別利益	042	26 640	
貸倒引当金戻入益	943	26,640	
投資有価証券売却益	042	1,383	
特別損失	943	25,257 336,341	
固定資産売却損	463,976		
固定資産院却損固定資産除却損	26	34 2,166	
投資有価証券売却損	20		
投資有価証券評価損	5,623	4,587 69,842	
7. 具有测证券計测損 子会社株式評価損	5,623	203,999	
安全	18,691	203,999	
会員権評価損	18,630	4,710	
子 会 社 整 理 損		4,710	
步 云 在 楚 珪 損 退 職 給 付 費 用	11,248	_	
返 臧 結 刊 賃 用 貸倒引当金繰入	409,757	E1 000	
(現) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	652 644	51,000	
	653,641	299,727	
法人税、住民税及び事業税 法 人 税 等 調 整 額	518,961	280,984	
当期 純利益	△ 212,877	△ 121,001	
当 期 純 利 益 前期繰越利益	347,557	139,744	
	414,513	363,298	
当期未処分利益	762,071	503,042	



(単位:円)

項目	金額		
当期未処分利益	762,071,188		
任 意 積 立 金 取 崩 高	363,408		
固定資産圧縮積立金取崩高	363,408		
計	762,434,596		
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	85,524,792		
1 株につき 12円			
(普通配当 12円)			
役 員 賞 与 金	36,100,000		
(うち監査役賞与金)	(4,680,000)		
任 意 積 立 金	300,000,000		
別 途 積 立 金	300,000,000		
次 期 繰 越 利 益	340,809,804		

- (注) 1. 利益配当金は自己株式72,934株分を除いております。 2. 固定資産圧縮積立金の取崩は、租税特別措置法に基づくものであります。

08



● 連結貸借対照表

(単位:千円)

期別	Mr. 440
科目	当期 (平成17年3月31日現在)
	(干成17年5万51日死任)
(資 産 の 部)	14.001.700
流動資産 現 金 及 び 預 金	14,261,799
	2,256,023
受取手形	2,583,206
売 掛 金 商 品	8,043,192
	480,700
製品	83,430
半製品	47,869
原材料	26,866
仕 掛 品	171,707
前払費用	45,753
短期貸付金	220,141
未 収 入 金	33,344
繰 延 税 金 資 産	231,822
その他の流動資産	63,046
貸 倒 引 当 金	△ 25,307
固定資産	4,212,726
有形固定資産	1,498,741
建物物	545,167
構築物物	26,828
機械装置	58,819
車 輌 運 搬 具	1,202
工具器具備品	123,159
土 地	739,588
建設仮勘定	3,974
無形固定資産	66,964
電 話 加 入 権	14,938
ソフトウェア	51,686
その他の無形固定資産	340
投資その他の資産	2,647,020
投 資 有 価 証 券	1,872,893
子 会 社 株 式	59,050
出 資 金	530
子会社出資金	24,130
長期貸付金	316,720
従業員長期貸付金	18,310
長期前払費用	9,050
差入保証金	136,567
繰延税金資産	106,290
その他の投資	156,227
貸倒引当金	△ 52,749
資 産 合 計	18,474,525

(単位:千円)			
期 科目	別 当 期 (平成17年3月31日現在)		
(負債の部)			
流動負債	12,301,646		
支 払 手 形	6,390,149		
買掛金	2,921,503		
短 期 借 入 金	1,828,000		
1年以内返済予定長期借入金	119,600		
未 払 金	109,102		
未払法人税等	422,287		
未 払 費 用	428,255		
預り金	18,814		
前 受 金	21,088		
その他の流動負債	42,845		
固定負債	1,026,331		
長期借入金	397,400		
預 り 保 証 金	11,080		
退 職 給 付 引 当 金	617,166		
連結調整勘定	685		
負 債 合 計	13,327,978		
(少数株主持分)			
少数株主持分	168,012		
(資本の部)			
資 本 金	827,900		
資本剰余金	675,837		
利益剰余金	3,251,314		
株式等評価差額金	289,925		
自己株式	△ 66,442		
資 本 合 計	4,978,535		
負債、少数株主持分及び資本合計	18,474,525		



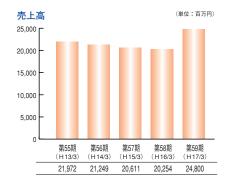
● 連結損益計算書

(単位:千円)

	(単位:千円)
期別	リ 当 期 平成16年4月 1日から
科目	平成17年3月31日まで
経常損益の部 営業損益の部	
営業収益	07.040.070
	27,043,879
商品売上高	23,976,304
要 。	3,067,575 25,989,386
古来 貞 / / · · · · · · · · · · · · · · · · ·	22,236,884
販売費及び一般管理費	3,752,502
営業利益	1,054,493
古朱竹並	1,004,490
営業外損益の部	
営業外収益	203,227
受 取 利 息	11,798
有 価 証 券 利 息	115
受 取 配 当 金	32,792
在 入 割 引	13,141
不動産賃貸収入	26,881
為替差益	8,360
連 結 調 整 勘 定 償 却 額 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	171 56,776
雑 収 入	53,188
営業外費用	27,920
支 払 利 息	16,885
売 上 割 引	930
雑 損 失	10,103
経常利益	1,229,800
特別損益の部	
特別利益	1,241
投資有価証券売却益	943
そ の 他	297
特別損失	524,991
固定資産除却損	90
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,623
役 員 退 職 金	18,691
会 員 権 評 価 損	18,630
退 職 給 付 費 用	481,955
税金等調整前当期純利益	706,050
法人税、住民税及び事業税	563,221
法人税等調整額	△ 338,844
少数株主損失	2,084
当期 純利益	483,758



● 経営指標の推移(単体)











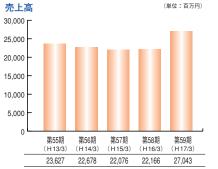








● 経営指標の推移(連結)



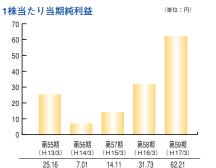




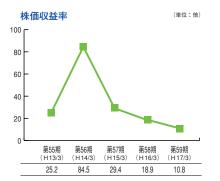












12



(平成17年6月28日現在)

社 福岡市博多区山王1丁目15番15号 ★本

業 本 部 東京都千代田区三崎町3-6-12

■福岡事業所福岡県粕屋郡須恵町植木1321-10

■名古屋事業所 愛知県岡崎市北野町字西山畔38-1

■技術開発センター 福岡県粕屋郡須恵町植木1321-10

●東部営業部 苫小牧営業所、仙台営業所、埼玉営業所、 東京営業所、西東京営業所、

千葉営業所、君津営業所、横浜営業所、

平塚営業所、富士営業所

西尾営業所、豊田営業所、名古屋営業所、

四日市営業所

●西部営業部 大阪営業所、堺営業所、滋賀営業所、

神戸営業所、加古川営業所

広島営業所、倉敷営業所、周南営業所、

四国営業所

福岡営業所、北九州営業所、大分営業所、

0.008

長崎営業所、熊本営業所



● 会社概要

リックス株式会社

RIX CORPORATION

昭和39年5月1日

(登記上の設立年月日 昭和22年5月30日)

資本金 8億2,790万円

従業員数 217名



● 株式の状況

①会社が発行する株式の総数

27.600.000株

②発行済株式の総数

7.200.000株

(前期末比増減なし)

(注) 平成17年2月10日開催の取締役会において、平成17年3月31日最終の株主 名簿および実質株主名簿に記載された株主が所有する株式1株につき1.2株 の割合をもって平成17年5月20日に株式分割(無償交付)を行うことを決 議しております。これにより発行済株式の総数は1.440.000株増加し、 8,640,000株となっております。

(3)株

373名

④1単元の株式数

100株

⑤大

O, T				
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
林 土 右	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
エヌオーケー株式会社	973	13.92	80	0.04
安 井 玄一郎	725	10.38	_	
リックス従業員持株会	526	7.53	_	_
山 田 文 代	359	5.14	_	_
株式会社西日本シティ銀行	349	4.99	374	0.04
リックス取引先持株会	267	3.83	_	
株式会社UFJ銀行	200	2.86	_	
株式会社サニックス	200	2.86	84	0.20
安 井 龍之助	190	2.72		_
松 山 礼 子	176	2.52		

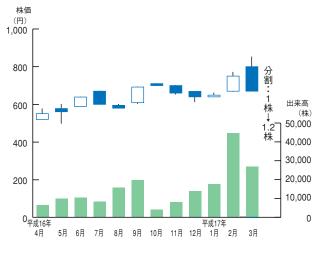
当社は、株式会社UFJ銀行の持株会社である株式会社UFJホールディン グス株式64株(出資比率0.00%)を保有しております。

役員(平成17年6月28日現在)

取締役会長 安 井 玄一郎 井 龍之助 代表取締役社長 透 賢明 輝



株価および株式売買高の推移



株主メモ

決 算 期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

基 準 日 毎年3月31日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載新聞 日本経済新聞

名義書換代理人 東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)

UFJ信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081)

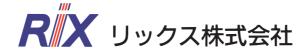
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同事務取扱所 東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081)

UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-244-479 (本店)

同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

1単元の株式の数 100株



福岡市博多区山王一丁目15番15号 〒812-8672 TEL(092)472-7311 ホームページ・アドレス http://www.rix.co.jp